

第7号議案

令和7年度長崎市一般会計補正予算（第10号）

目次

	資料 ページ	予算説明書 ページ
2款1項23目 諸費、12款1項1目・3目 元金・公債諸費		
・清掃費返還金、元金、公債諸費	・・・ 2 ～ 8	36 ～ 37、52 ～ 53

環 境 部・財 務 部

令和8年2月

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
36～37	2 総務費	1 総務管理費	23 諸費	2-1	清掃費返還金	千円 10,463
52～53	12 公債費	1 公債費	1 元金		元金	18,900
			3 公債諸費		公債諸費	1,010

1 事業概要

令和3年度から令和5年度に実施した、旧西工場工場棟内部改修ほか主体工事など9件の工事において、交付を受けた国庫支出金(循環型社会形成推進交付金)の額を算出するにあたり、環境省が定めている循環型社会形成推進交付金交付取扱要領(以下「取扱要領」という。)の現場管理費及び一般管理費の経費率等を適用すべきところ、交付金額の算定根拠の確認が不十分であったことにより、設計積算で用いた国土交通省が定めている公共建築工事積算基準の経費率等を適用していたため、交付対象事業費を過大に算定していることが、環境省からの調査で判明した。

このことにより、交付金を過大に受けていたことから、国への返還金を計上するもの。あわせて、同様の理由により、借入れを行っていた市債が借入超過となったことから、繰上償還に係る元金及び加算金を計上するもの。

【参考】循環型社会形成推進交付金対象事業の概要

- (1) 事業名 :【補助】ごみ処理施設等整備事業費 スtockヤード整備
- (2) 概要 :遊休資産活用の一環として、旧西工場の煙突を解体するとともに、リユース品の分別や収集を行うStockヤードの整備
工場棟の内部プラント機器の撤去、内部改修等の必要な整備の実施
- (3) 交付件数 :9件(旧西工場工場棟内部改修ほか主体工事など)

2 事業内容

(1) 国庫支出金の返還

- ア 返還額 10,463千円
 イ 交付金名称 循環型社会形成推進交付金(交付率1/3)
 ウ 返還予定日 令和8年3月25日

(2) 地方債の繰上償還

ア 繰上償還額(超過額)

- (ア) 元金 18,900千円
 (イ) 加算金 1,010千円 ※繰上償還に伴い元金に加えて支払うもの。

イ 借入先 財政融資資金

ウ 借入日及び借入額 (単位:千円)

区分	借入日	借入額
R3年度	R4.5.26	159,600
R4年度 (R3年度繰越)	R5.3.27	4,000
R4年度	R5.5.26	222,000
R5年度	R6.5.28	211,500
合計		597,100

エ 償還予定日 令和8年3月25日

○加算金の考え方

借用証書における特約条項に基づき、借入日の翌日から繰上償還までの期間に応じ、償還すべき額に対して、財務大臣が一般金融市場における金利を勘案して定める率から当該償還すべき額の利率を控除した率を乗じた金額を支払うもの。

区分	算定式
R3年度	3,500千円 × (3% - 0.6%) × 1,094日/365日 ≒ 252千円
R4年度 (R3繰越)	3,300千円 × (3% - 0.6%) × 1,094日/365日 ≒ 238千円
R4年度	1,700千円 × (3% - 0.5%) × 1,034日/365日 ≒ 121千円
R5年度	10,400千円 × (3% - 0.9%) × 666日/365日 ≒ 399千円
合計	1,010千円

2 事業内容

(3) 国庫支出金の返還額算出例

・ 旧西工場工場棟内部改修ほか主体工事

(単位：円)

項目	金額	金額 (誤)		金額 (正)	
		経費率	交付対象事業費	経費率	交付対象事業費
直接工事費①	281,043,665		244,698,524		244,698,524
直接工事費のうち特殊製品費②	0		0	→	14,845,980
共通仮設費③	29,502,185		25,686,902		25,686,902
純工事費④ (①+③)	310,545,850		270,385,426		270,385,426
現場管理費⑤ ((④-②)/2) × 現場管理費率)	32,761,498	10.55%	28,524,714	→	7.50% 19,722,182
工事原価⑥ (④+⑤)	343,307,348		298,910,140		290,107,608
一般管理費⑧ (⑥×一般管理費率)	39,940,652	11.63%	34,775,445	→	11.50% 33,362,374
本工事費⑨ (⑥+⑧)	383,248,000		333,685,585		323,469,982
請負比率考慮後⑩	383,240,000		333,678,619		323,463,229
消費税相当額⑪	38,324,000		33,367,862		32,346,322
請負額⑫ (⑩+⑪)	421,564,000		367,046,481		355,809,551
交付金額⑬ (⑫/3)			122,348,000		118,603,000
差額 (⑬金額 (正) - ⑬金額 (誤))					▲ 3,745,000

2 事業内容

(4) 事業費内訳

(単位：千円)

年度	項目	事業費(A)	交付対象 事業費(B)	財源内訳		
				交付金 ※1	地方債 ※2	一般財源
令和3年度	金額(誤)	264,863	252,252	85,310	159,600	19,953
	金額(正)	264,863	246,450	83,376	156,100	25,387
	差額	-	▲5,802	▲1,934	▲3,500	5,434
令和4年度	金額(誤)	373,251	346,459	117,504	226,000	29,747
	金額(正)	373,251	338,143	114,732	221,000	37,519
	差額	-	▲8,316	▲2,772	▲5,000	7,772
令和5年度	金額(誤)	336,145	289,395	93,220	211,500	31,425
	金額(正)	336,145	272,122	87,463	201,100	47,582
	差額	-	▲17,273	▲5,757	▲10,400	16,157
合計	金額(誤)	974,259	888,106	296,034	597,100	81,125
	金額(正)	974,259	856,715	285,571	578,200	110,488
	差額	-	▲31,391	▲10,463	▲18,900	29,363

返還額

繰上償還額

※1 循環型社会形成推進交付金 交付率1/3

※2 一般廃棄物処理事業債 充当率90%(交付税措置率50%)、75%(交付税措置率30%)

3 経緯

時期	項目	内容
令和3年度 ～令和5年度	交付金申請等	環境省へ交付申請、交付決定、事業実施、実績報告を行った。
令和7年8月19日	環境省から照会	令和7年6月9日の参議院決算委員会で議決された「令和5年度決算審査措置要求決議」において、循環型社会形成推進交付金の過大交付が繰り返されている事態について指摘があり、過去5か年(令和2年度から令和6年度)に循環型社会形成推進交付金の交付を受けた全ての自治体に対して、交付金額の算定について環境省作成の「循環型社会形成推進交付金事業チェックリスト」を用いた点検の調査があった。
令和7年9月9日	環境省へ回答	チェックリストを活用し、交付金に係る経費率等の適用が正しくされているかを確認した結果、不適合であることが判明した。
令和7年10月17日	環境省から連絡	令和7年9月9日回答に対し、交付金額を再算定するよう指示があった。
〃	内容の精査	令和3年度から令和5年度に実施した全9件の工事の積算内容の精査について、設計積算担当所管と協議し、経費算定のために必要な材料費の抽出を行い、交付金額再算定の作業を行った。
令和7年12月18日	交付金額(再確認後)の算定	交付金額(再確認後)の算定結果を環境省へ報告した。
令和8年1月23日	実績報告書の再提出	令和7年12月18日報告の算定結果をもとに、環境省へ令和3年度から令和5年度の事業実績報告を再度行った。

4 原因及び再発防止策

(1) 原因

決裁時において、交付金額の算定根拠の確認が不十分であったことにより、交付金額を算定する際に適用すべき経費率等の誤りを見落とした。

(2) 再発防止策

ア 決裁時に、交付金額算定の根拠となる取扱要領等の確認を徹底し、管理職を含め関係する全ての職員によるチェック体制を強化する。

イ 循環型社会形成推進交付金に限らず、チェックリストを作成し、チェック機能を強化する。

ウ 交付金事務に従事する職員に対し研修等を実施するとともに、今回の事例について全所属に情報共有を行う。

5 財源内訳

(1) 国庫支出金の返還金

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 10,463	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 10,463

5 財源内訳

(2) 地方債の繰上償還

事業名	区分	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
元金	補正前の額	24,167,626	-	30,210	-	1,408,410	22,729,006
	補正額	18,900	-	-	-	-	18,900
	補正後の額	24,186,526	-	30,210	-	1,408,410	22,747,906
公債諸費	補正前の額	958	-	-	-	-	958
	補正額	1,010	-	-	-	-	1,010
	補正後の額	1,968	-	-	-	-	1,968